

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	10,119,825			7,816,928	実質収支比率			2.6
市町村名	浜中町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,010,288	7,704,151	経常収支比率	83.5	82.5	(85.9)	(85.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	109,537	112,777	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	701	0	標準財政規模	4,120,786	4,109,230			
						×	実質収支	108,836	112,777	財政力指数	0.22	0.21			
人口	平成27年国調(人)	6,061	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-3,941	19,828	公債費負担比率	16.7	17.4			
	平成22年国調(人)	6,511			過疎	○	積立金	74,294	73,941	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	5,748	第1次	平成27年国調	1,887	平成22年国調	2,042	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	5,682						指数表選定	○	実質単年度収支	70,353	93,769	実質公債費比率	10.9	10.9
	平31.01.01(人)	5,860	第2次		50.4	50.8				基準財政収入額	839,953	835,093	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	5,801				613	654			基準財政需要額	3,795,739	3,794,758			
	増減率(%)	-1.9				16.4	16.3			標準税収入額等	1,051,005	1,041,654			
	うち日本人(%)	-2.1	第3次			1,243	1,322			経常経費充当一般財源等	3,496,899	3,430,770			
						33.2	32.9			歳入一般財源等	5,064,245	4,774,961			
面積(km ²)	423.63														
人口密度(人/km ²)	14														
世帯数(世帯)	2,325														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,491,881	8,854,268				
	市区町村長	1	7,530		一般職員	138	415,242	3,009	うち公的資金	10,032,336	8,416,067				
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	63,880	387,396				
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,950		教育公務員	20	63,598	3,180	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	348,874	274,580				
	議会議員	10	1,860		合計	158	478,840	3,031	積立金現在高	326,970	326,935				
					ラスパイレシ指数			99.3		減債基金	1,632,755	1,366,828			
										その他特定目的基金					
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(8) 釧路公立大学事務組合	(11) 浜中町就農者研修牧場	(※3)								
(2) 浜中診療所特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 釧路東部消防組合	(10) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	824,046	8.1	824,046	20.2	普通税	824,046	100.0	9,448
地方譲与税	119,959	1.2	119,959	2.9	法定普通税	824,046	100.0	9,448
利子割交付金	592	0.0	592	0.0	市町村民税	384,050	46.6	9,448
配当割交付金	1,941	0.0	1,941	0.0	個人均等割	10,656	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0	所得割	323,831	39.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,611	2.3	3,313
地方消費税交付金	112,320	1.1	112,320	2.8	法人税割	30,952	3.8	6,135
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	375,199	45.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	374,808	45.5	-
自動車取得税交付金	13,082	0.1	13,082	0.3	軽自動車税	17,710	2.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	47,087	5.7	-
自動車税環境性能割交付金	3,778	0.0	3,778	0.1	釧路税	-	-	-
地方特例交付金等	17,408	0.2	17,408	0.4	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,318	0.0	2,318	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,937	0.0	1,937	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	12,996	0.1	12,996	0.3	入湯税	-	-	-
地方交付税	3,216,706	31.8	2,952,443	72.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,952,443	29.2	2,952,443	72.5	都市計画税	-	-	-
特別交付税	264,163	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	100	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,311,101	42.6	4,046,838	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	879	0.0	879	0.0	合計	824,046	100.0	9,448
分担金・負担金	15,025	0.1	-	-				
使用料	157,841	1.6	-	-				
手数料	146,176	1.4	-	-				
国庫支出金	1,197,211	11.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0				
都道府県支出金	393,068	3.9	-	-				
財産収入	272,146	2.7	18,605	0.5				
寄附金	380,996	3.8	-	-				
繰入金	216,308	2.1	-	-				
繰越金	112,777	1.1	-	-				
諸収入	434,059	4.3	4,127	0.1				
地方債	2,481,938	24.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	117,338	1.2	-	-				
歳入合計	10,119,825	100.0	4,070,749	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.4	97.3
(%)	年	99.3	96.9
	合計	99.3	96.9
	市町村民税	99.3	96.9
	純固定資産税	99.4	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	523,056	実質収支	15,320
下水道	259,248	再差引収支	15,320
上水道	41,939	加入世帯数(世帯)	1,078
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,395
交通	-	被保険者	142
国民健康保険	66,793	1人当り	-
その他	155,076	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	310

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,899	0.7	-	69,899	
総務費	2,429,211	24.3	1,057,381	1,069,104	
民生費	1,057,853	10.6	98,764	597,970	
衛生費	785,849	7.9	64,718	472,528	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,031,846	10.3	519,855	277,324	
商工費	189,245	1.9	-	118,320	
土木費	1,450,636	14.5	1,032,965	479,046	
消防費	1,222,576	12.2	918,063	344,476	
教育費	892,239	8.9	227,605	682,505	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	880,934	8.8	-	843,536	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,010,288	100.0	3,919,351	4,954,708	

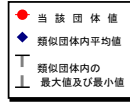
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,496,990	24.9	2,037,183	2,017,941	48.2
人件費	1,306,455	13.1	1,087,250	1,077,149	25.7
うち職員給	840,684	8.4	621,479	-	-
扶助費	309,602	3.1	106,398	97,257	2.3
公債費	880,933	8.8	843,535	843,535	20.1
元利償還金	880,575	8.8	843,177	843,177	20.1
内 うち元金	844,325	8.4	806,927	806,927	19.3
訳 うち利子	36,250	0.4	36,250	36,250	0.9
一時借入金利子	358	0.0	358	358	0.0
その他の経費	3,593,947	35.9	2,473,722	1,478,958	35.3
物件費	1,172,187	11.7	880,362	614,889	14.7
維持補修費	240,560	2.4	216,735	-	-
補助費等	1,085,586	10.8	759,504	458,692	11.0
うち一部事務組合負担金	279,472	2.8	279,472	279,472	6.7
繰出金	481,117	4.8	439,792	403,820	9.6
積立金	555,611	5.6	175,772	-	-
投資・出資金・貸付金	58,886	0.6	1,557	1,557	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,919,351	39.2	443,803	-	-
うち人件費	67,266	0.7	67,266	-	-
内 普通建設事業費	3,919,351	39.2	443,803	-	-
うち補助	1,478,994	14.8	38,988	-	-
うち単独	2,392,156	23.9	404,614	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,010,288	100.0	4,954,708	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

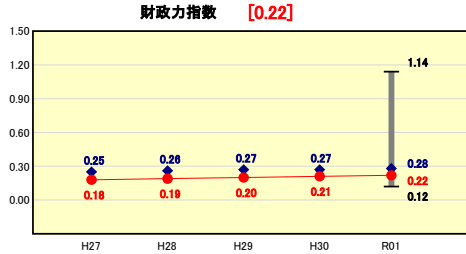
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,748人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,682人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	423.63km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	10,119,825千円	将来負担比率	53.3%
歳出総額	10,010,288千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	108,836千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,120,786千円		
地方債現在高	10,401,881千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

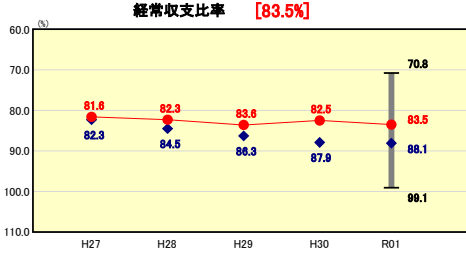
財政力



類似団体内順位 55/98 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べて多大な財政需要があること。また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均をかなり下回っている。今後も引き続き事業を厳選し投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

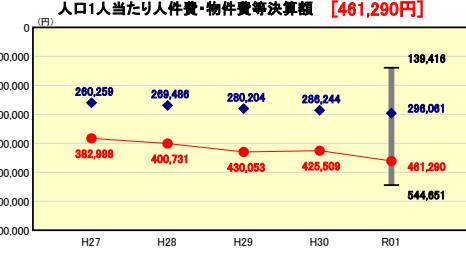
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/98 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 行政面積が広く集落が点在しており、保育所5箇所、小中学校9校、町立高等学校1校、診療所3箇所に加え、地域の集会所などの公共施設を多く有しており、経常経費が高む状況である。今後は更なる物件費等の節減に努め、類似団体平均以上の維持に努める。

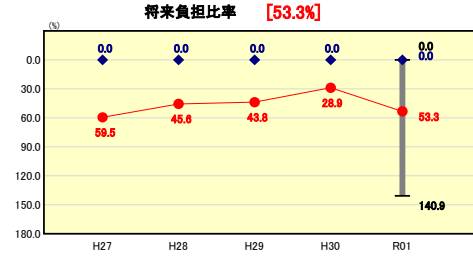
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 82/98 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、また公共施設を多く有することが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

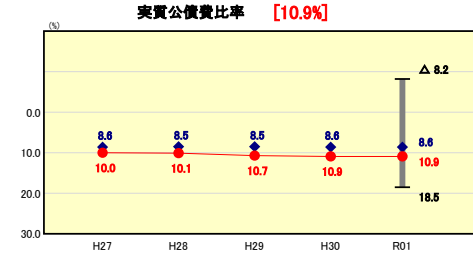
将来負担の状況



類似団体内順位 81/98 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラ整備を実施したことにより地方債残高が多額となっているが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制しているところであり、平成24年度以降、大きく改善されたところである。しかし、平成30年度から新庁舎建設が開始されていることから、今後も必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、財政調整基金の積み立てなど将来の負担に備える。

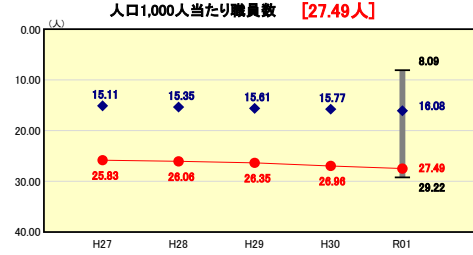
公債費負担の状況



類似団体内順位 74/98 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度以降、毎年度改善されてきたが、平成30年度から新庁舎建設事業を行っており、緊急防災・減災事業債を財源としていることから、将来的に悪化していくことが予想されるが、今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

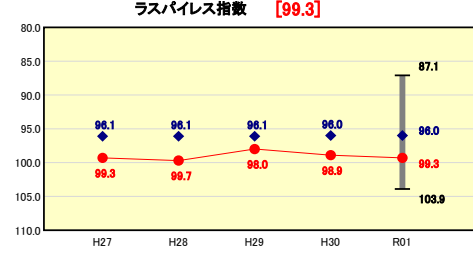
定員管理の状況



類似団体内順位 95/98 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 91/98 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っており、国と比べても同水準となってきたことから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

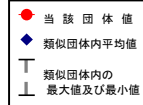
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

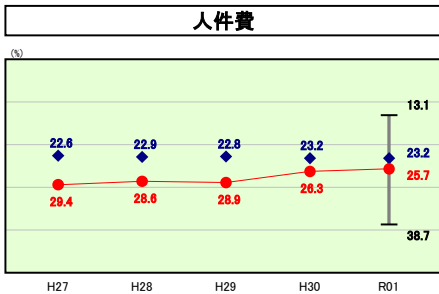
北海道浜中町

経常収支比率の分析

人口	5,748	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,682	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	10,119,825	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	10,010,288	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	108,836	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,120,786	千円			
地方債現在高	10,491,881	千円			



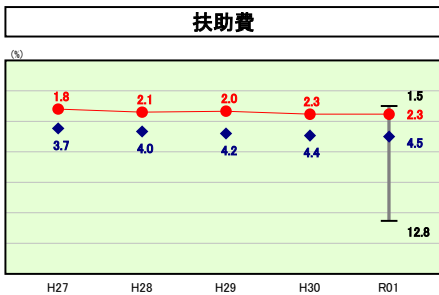
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/96 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

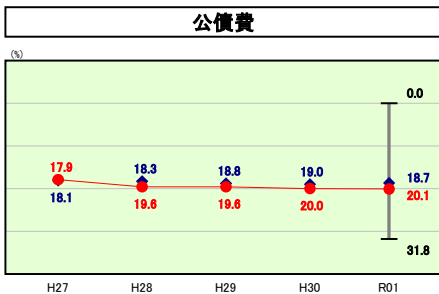
保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/96 全国平均 13.1 北海道平均 11.9

扶助費の分析欄

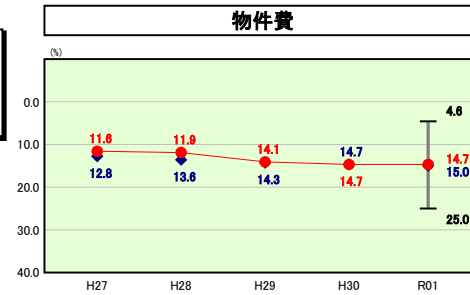
補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均を下回っている。今後においては、高齢化や少子化対策などにより負担が増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。



類似団体内順位 58/96 全国平均 16.5 北海道平均 17.9

公債費の分析欄

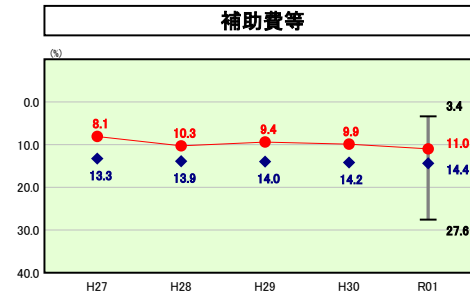
令和元年度では20.1%と類似団体平均より高い水準となっている。平成24年度以降、財政健全化を目指し、事業を厳選することで起債発行を抑制してきたことにより公債費は抑えられてきたが、学校給食センター改築に係る工事等により公債費が増加してきた。今後、新庁舎建設に伴い公債費は更に増加するが、今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 47/96 全国平均 15.0 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

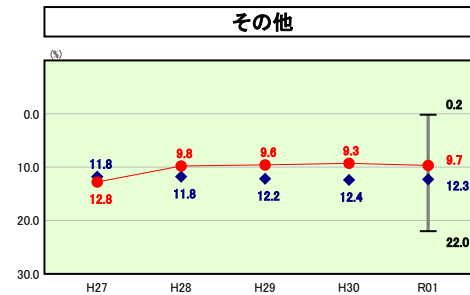
人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、公共施設の適正な配置及び管理の結果、平成26年度以降においては類似団体平均を下回ることとなった。今後も適正に管理し、経費節減に努める。



類似団体内順位 17/96 全国平均 10.3 北海道平均 11.2

補助費等の分析欄

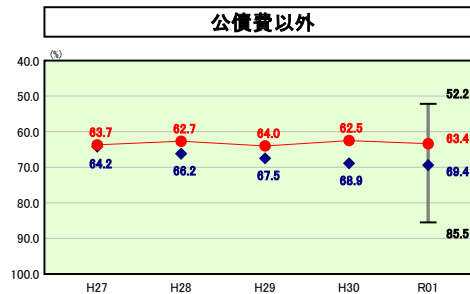
類似団体平均と比べ低い水準となっているが、これは厳しい財政状況を鑑みて取り組んだ財政再建プランに基づき、単独で行う各種団体への補助金削減を実施した結果であり、今後も現水準を維持していくものである。



類似団体内順位 22/96 全国平均 13.1 北海道平均 14.2

その他の分析欄

下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、平成27年度までは類似団体平均を上回っている状況であったが、地方債の償還終了等により、平成28年度からは類似団体平均を下回った。今後は独立採算の原則に基づき、経費節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



類似団体内順位 14/96 全国平均 77.1 北海道平均 74.6

公債費以外の分析欄

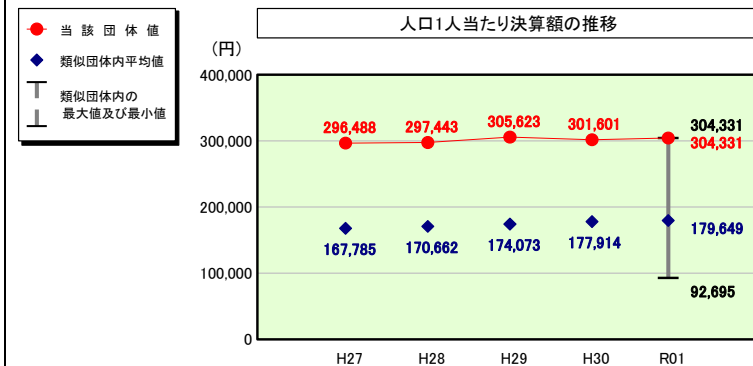
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が嵩んでいることにより、類似団体平均を上回っているものであるが、平成27年度以降は下水道施設の長寿命化や公共施設の適正な配置や管理を行い類似団体平均を下回った。今後も経費削減等に努め、現状水準の維持を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

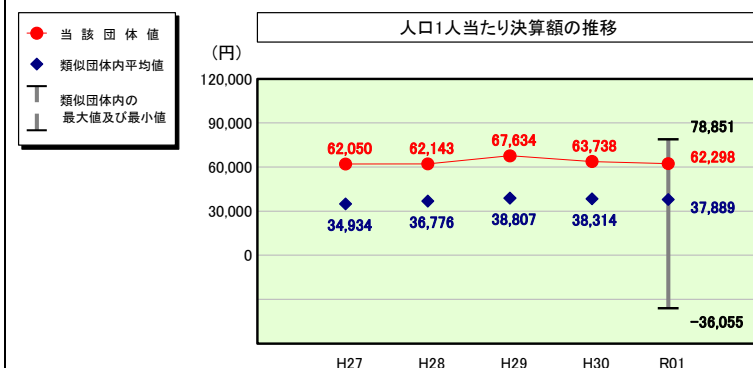
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,306,455	227,289	140,211	62.1
賃金 (物件費)	222,098	38,639	17,469	121.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	224,863	39,120	23,430	67.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,776	2,919	2,927	▲ 0.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	46,814	8,144	6,472	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	67,266	11,703	3,599	225.2
▲退職金	▲ 134,975	▲ 23,482	▲ 14,458	62.4
合計	1,749,297	304,331	179,649	69.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	27.49	16.08	11.41
ラスパイレース指数	99.3	96.0	3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

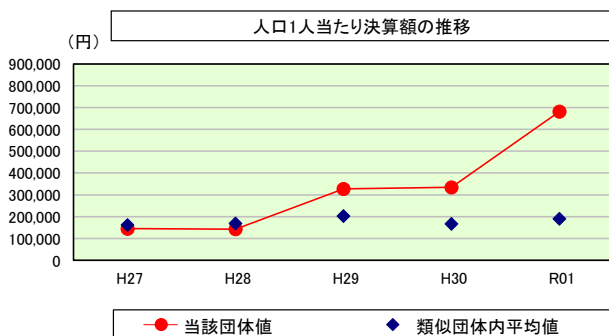


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	880,575	153,197	107,391	42.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,232	36,923	23,019	60.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,137	1,590	3,575	▲ 55.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,875	2,588	750	245.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	222	39	17	129.4
▲特定財源の額	▲ 37,398	▲ 6,506	▲ 4,961	31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 721,555	▲ 125,531	▲ 92,273	36.0
合計	358,088	62,298	37,889	64.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)		
H27	896,778	144,782	▲ 28.4	162,193	▲ 7.7	▲ 20.7	
	うち単独分	553,193	▲ 30.0	79,985	▲ 8.8	▲ 21.2	
H28	871,660	142,872	▲ 1.3	168,868	▲ 4.1	▲ 5.4	
	うち単独分	605,321	11.1	79,360	▲ 0.8	▲ 11.9	
H29	1,964,046	327,505	129.2	202,870	20.1	109.1	
	うち単独分	1,051,412	76.7	79,735	0.5	76.2	
H30	1,962,966	334,977	2.3	167,497	▲ 17.4	19.7	
	うち単独分	1,424,986	243,172	38.7	82,571	3.6	35.1
R01	3,919,351	681,863	103.6	190,274	13.6	90.0	
	うち単独分	2,392,156	416,172	71.1	88,584	7.3	63.8
過去5年間平均	1,922,960	326,400	41.1	178,340	2.5	38.6	
	うち単独分	1,205,414	204,639	33.5	82,047	0.4	33.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

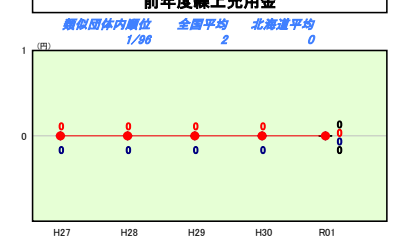
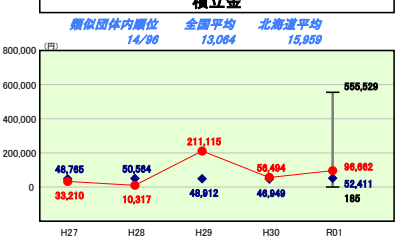
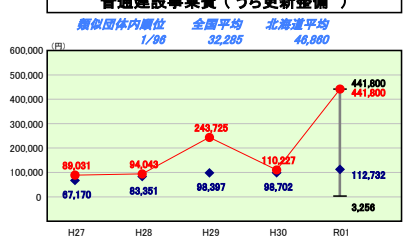
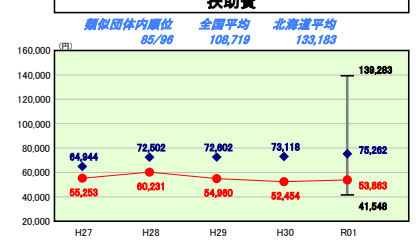
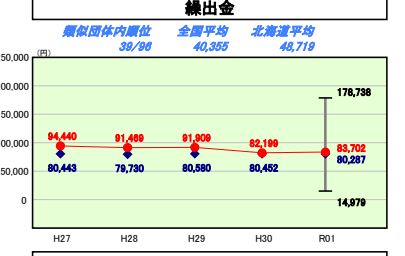
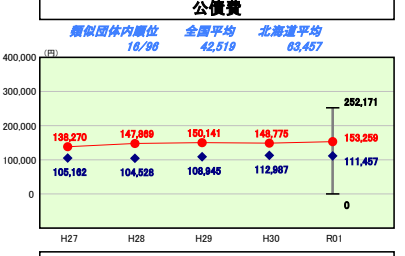
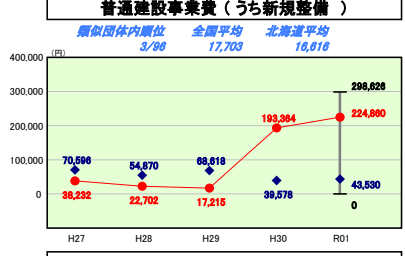
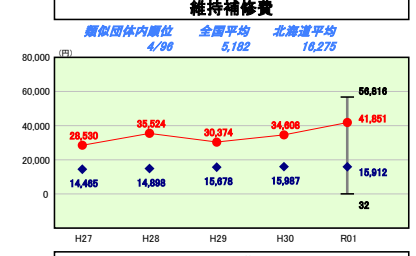
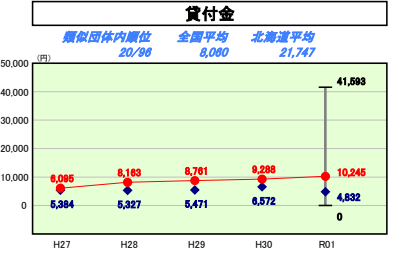
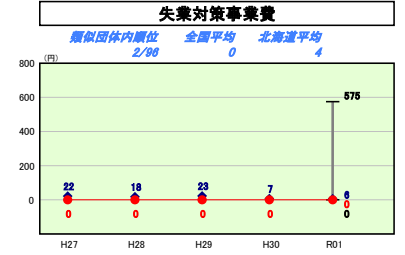
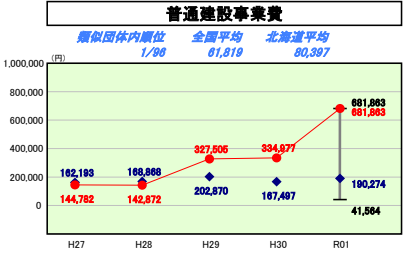
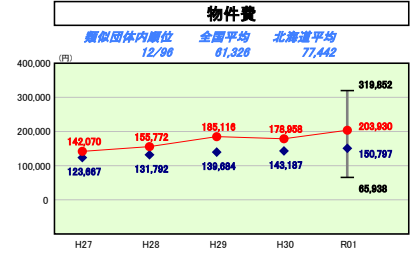
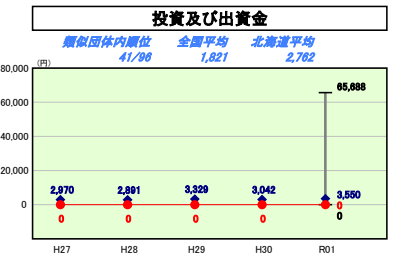
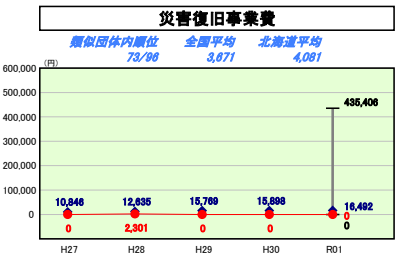
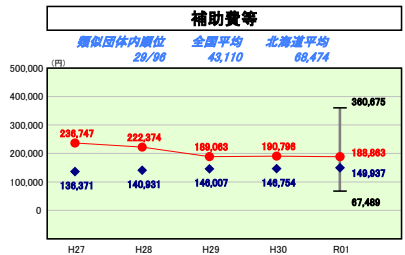
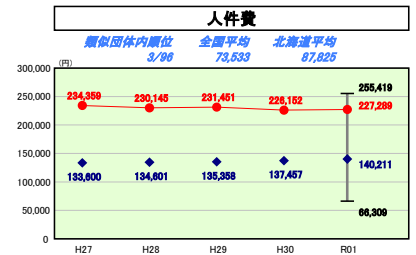
令和元年度

北海道浜中町

人口	5,748人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	5,082人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	423.63k㎡	実収公債費比率	10.9%
歳入総額	10,116,825千円	実収負債比率	53.3%
歳出総額	10,010,288千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実収収支	106,836千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,120,786千円		
地方債現在高	10,491,881千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,742千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり227,289円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。

維持補修費については、住民一人当たり41,851円となっており、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附帯設備の大半が経過年数20年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。

また、普通建設事業費の増加については、公営住宅の建設と新庁舎・防災避難施設建設工事が開始されたことによるもので、令和2年度までは高い水準が続くと想定される。

今後は人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで、費用の減少に努めるが、普通建設事業費については新庁舎建設が開始されたことから数値が増加すると見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

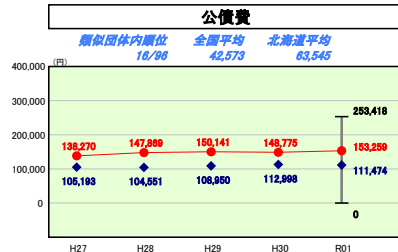
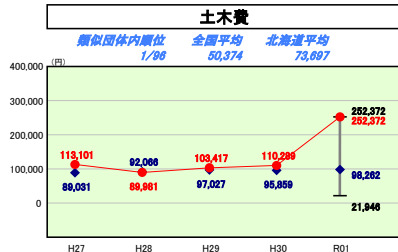
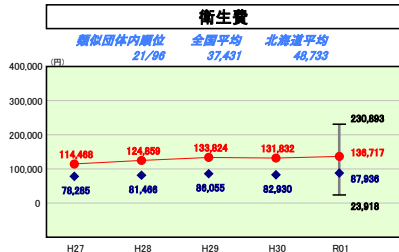
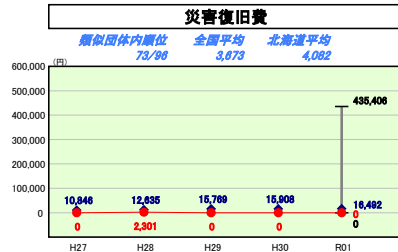
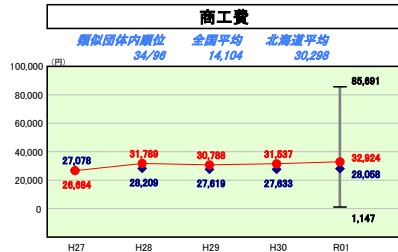
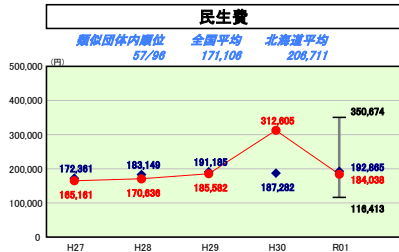
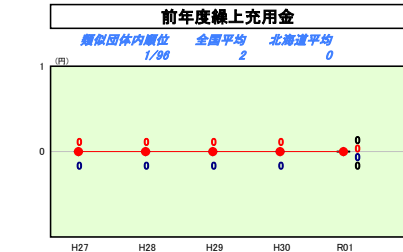
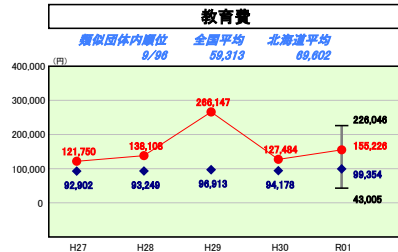
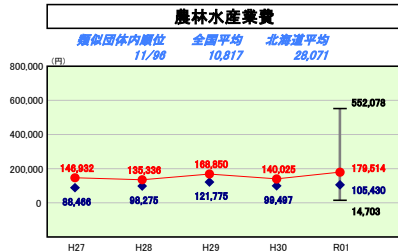
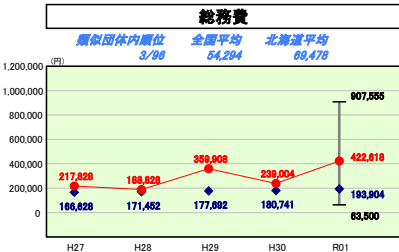
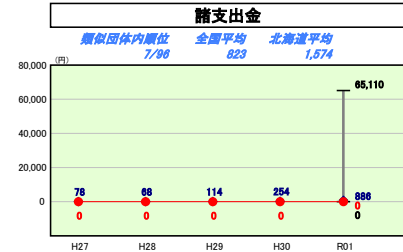
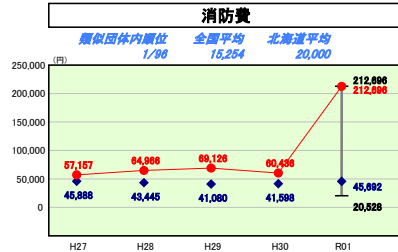
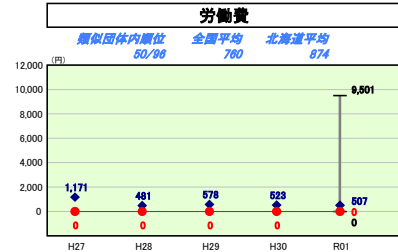
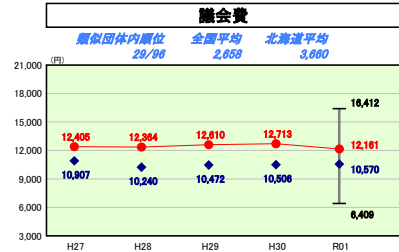
令和元年度

北海道浜中町

人口	5,748人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,082人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	423.63k㎡	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	10,116,825千円	将来負担比率	53.3%
歳出総額	10,010,288千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	106,836千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O
標準財政規模	4,120,786千円		
地方債現在高	10,491,881千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



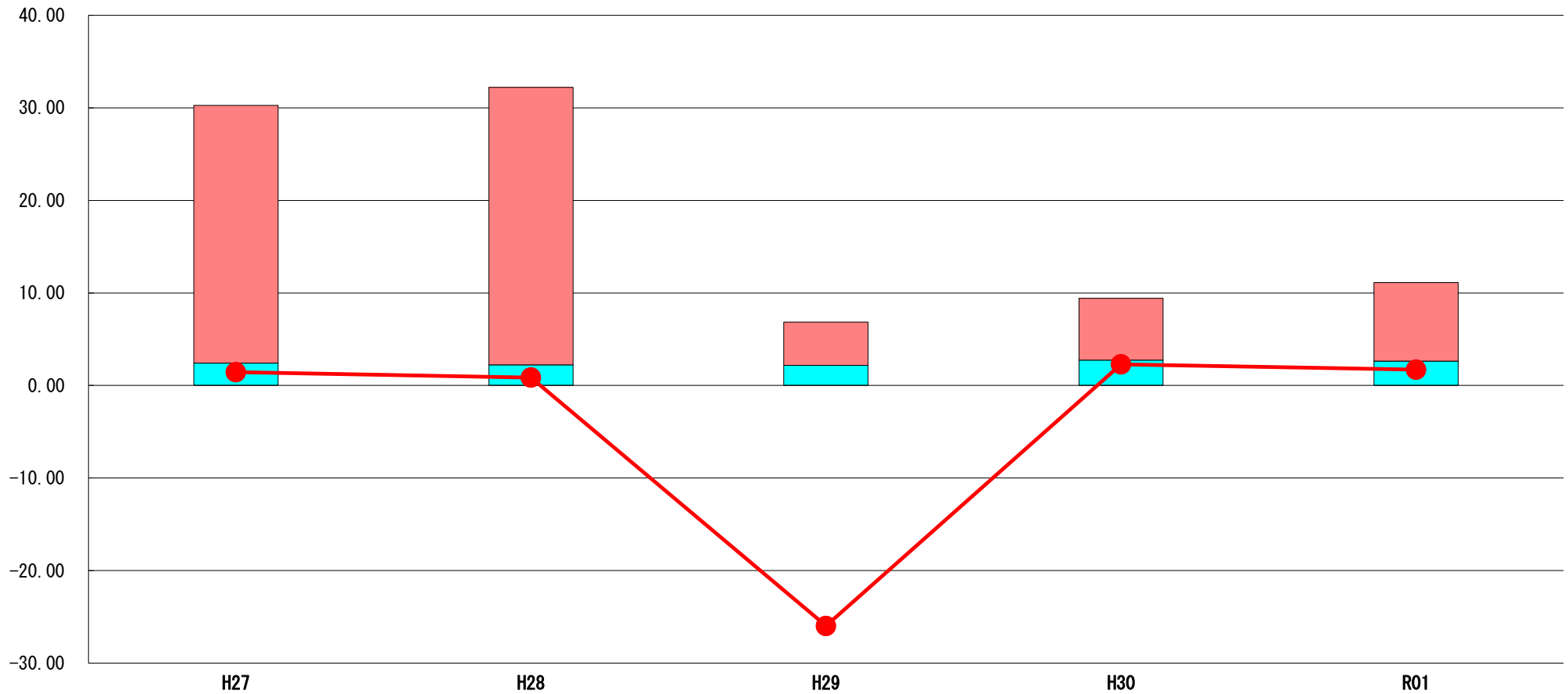
目的別歳出の分析
 総務費及び消防費は、新庁舎、避難施設関連工事により前年度と比較し高くなっており、令和2年度までは高水準が続くと思われる。
 土木費は、住民一人当たり252,372千円と類似団体内で最も高くなっている。これは公営住宅建設工事によるもので、老朽化により年次計画で建替・改修工事を予定しており、当面は高水準が続くと思われる。
 農林水産業費は、住民一人当たり179,514円となっている。これは本町の基幹産業である酪農と漁業の振興と発展に基づいたものであり、酪農については草地整備事業や新規就農者対策事業等、漁業については漁港整備事業や港湾整備事業を重点的に取組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

北海道浜中町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		27.84	30.01	4.68	6.68	8.47
 実質収支額		2.42	2.22	2.17	2.74	2.64
 実質単年度収支		1.44	0.86	▲ 25.99	2.28	1.71

分析欄

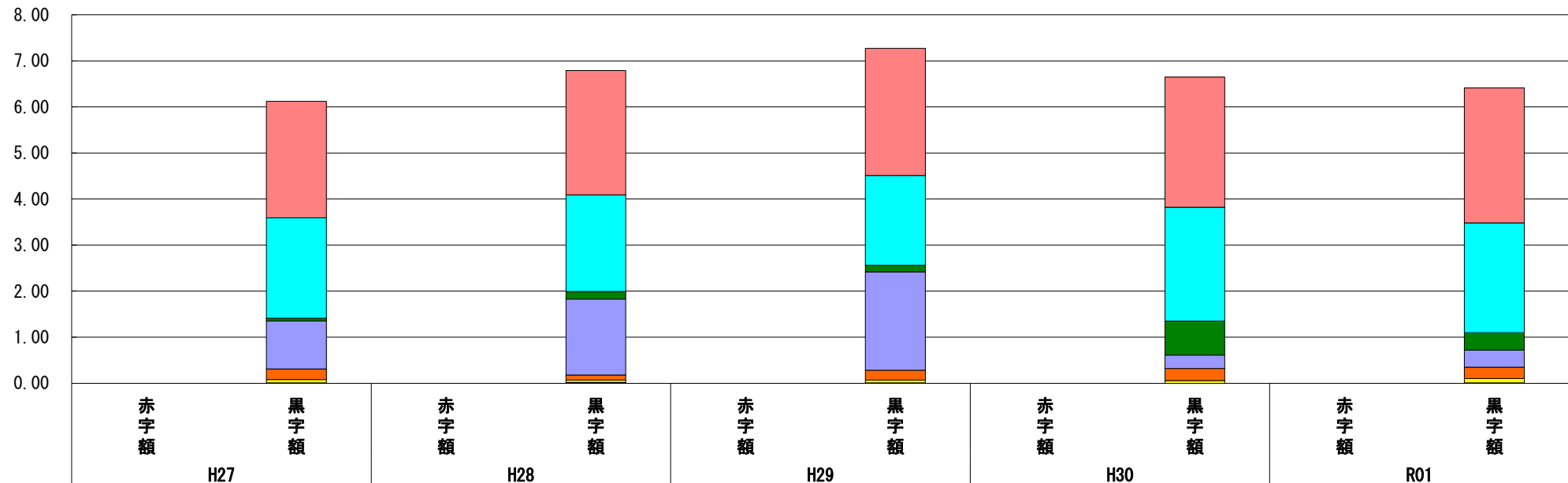
実質収支額は、この5年間は安定した黒字決算となっている。
 これについては厳しい財政状況に鑑み、人件費や物件費等の歳出削減の取組みを実施したことによるもので、今後も継続して取り組むものである。
 実質単年収支は、平成29年度はマイナスで推移した。これは、財政調整基金残高の大部分を平成30年度より開始される新庁舎建設の財源とするために新設した基金に積み替えたことが要因である。
 新庁舎建設事業の完了後は健全な財政運営のため、経費削減等を徹底し、再度積立てをするものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		2.53	2.70	2.76	2.83	2.93
一般会計		2.18	2.10	1.95	2.47	2.38
介護保険特別会計		0.06	0.16	0.14	0.74	0.38
国民健康保険特別会計		1.04	1.65	2.14	0.29	0.37
浜中診療所特別会計		0.23	0.11	0.21	0.26	0.25
下水道事業特別会計		0.07	0.05	0.06	0.06	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

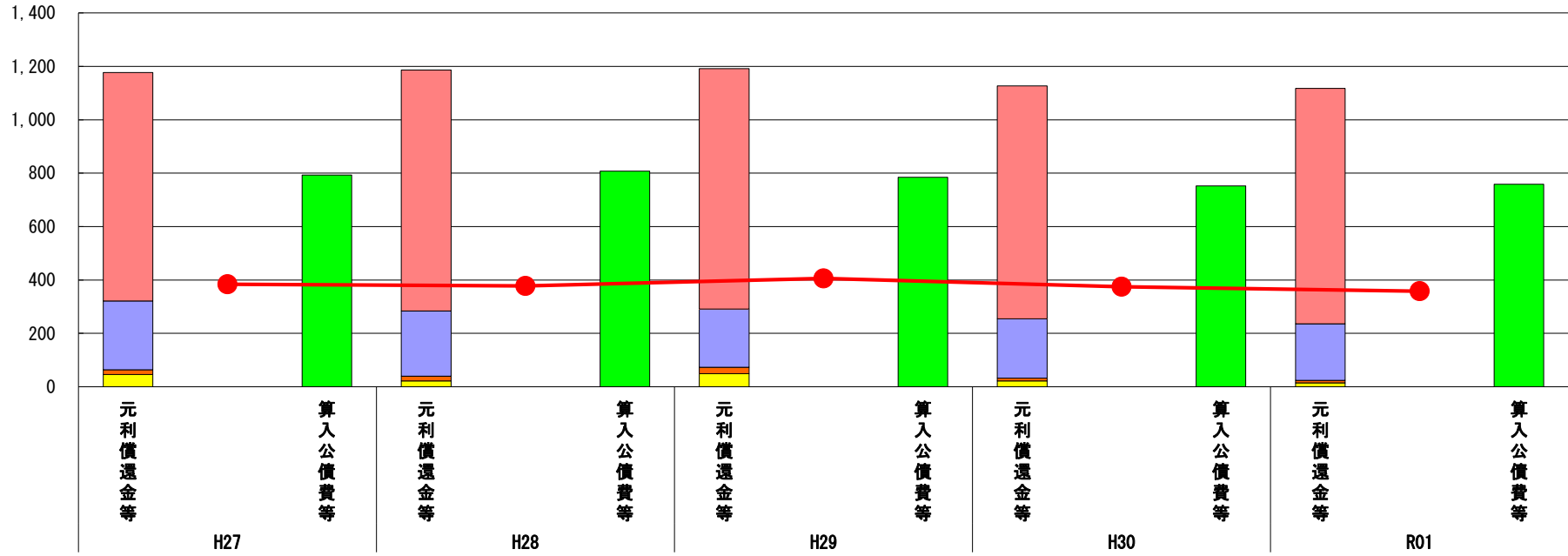
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		856	902	900	872	881
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		257	244	218	223	212
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	24	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		46	22	49	22	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		793	808	785	752	759
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		384	378	406	375	358

分析欄

令和元年度は元利償還金は前年度よりわずかに増加しているものの、公営企業債に対する繰入金や債務負担行為等の減少により、実質公債費比率の分子となる額は減少となった。
 しかしながら、今後は新庁舎建設事業が開始されたことに伴い地方債が増加し、実質公債費比率は令和元年度10.9%から改悪傾向になると思われる。今後も事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

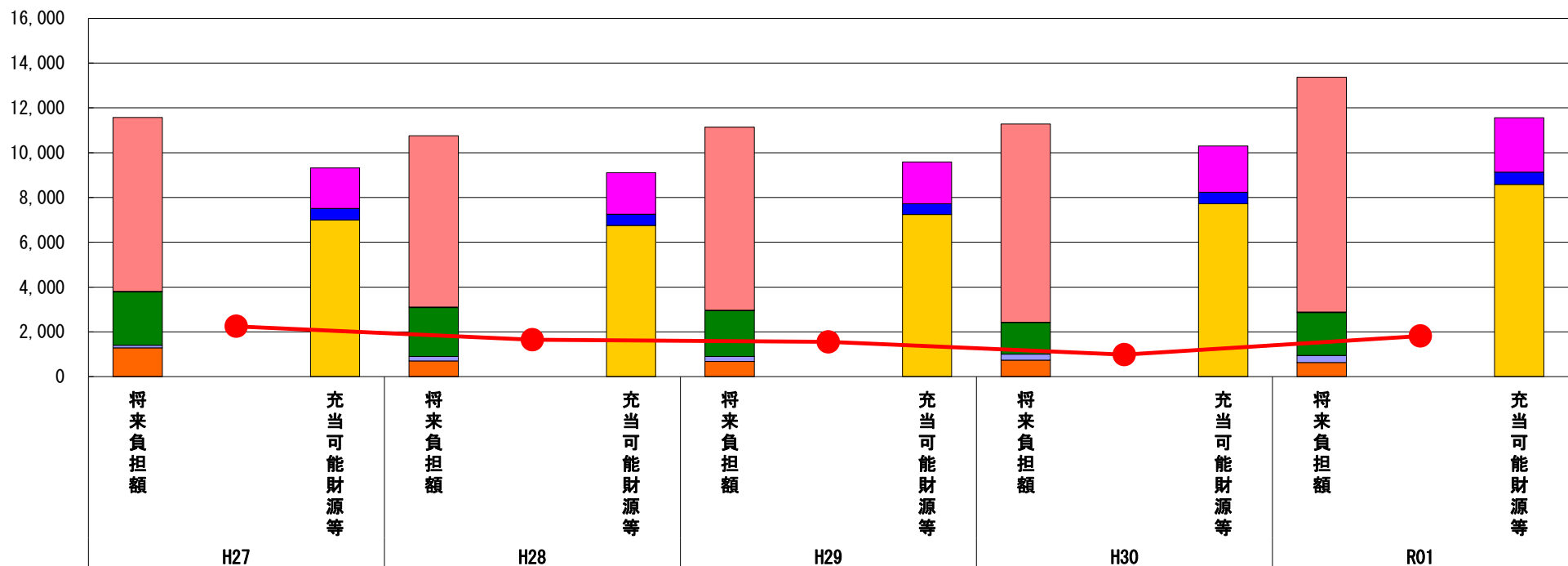
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道浜中町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,758	7,638	8,179	8,854	10,492
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	25	20	14	19
	公営企業債等繰入見込額		2,382	2,186	2,045	1,406	1,915
	組合等負担等見込額		115	202	219	277	316
	退職手当負担見込額		1,291	700	682	734	632
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,815	1,860	1,872	2,065	2,427
	充当可能特定歳入		515	495	481	515	553
	基準財政需要額算入見込額		6,994	6,754	7,240	7,721	8,579
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,247	1,643	1,551	983	1,814

分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。令和元年度は緊急防災・減災事業債などが増加したことにより平成30年度に比べ地方債現在高は増加している。

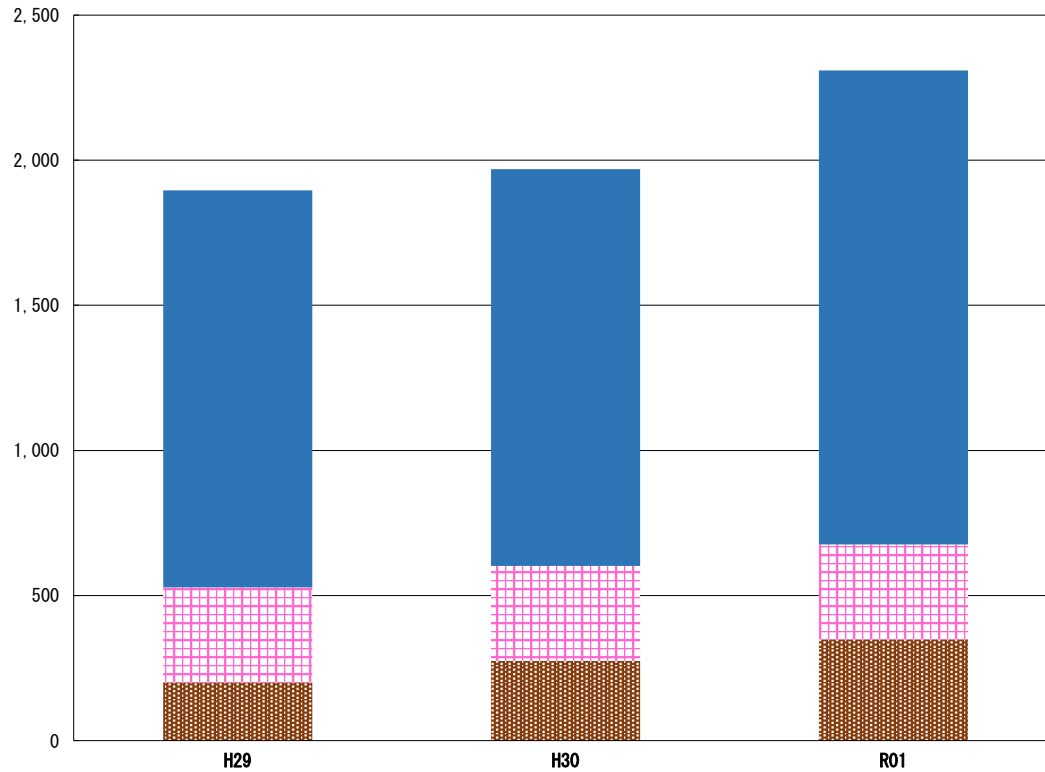
新庁舎建設等事業により地方債現在高は今後更に増加し、将来負担比率も増加する見込みである。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金などの積立てにより改善を図るものである。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		201	275	349
減債基金		327	327	327
その他特定目的基金		1,368	1,367	1,633
公共施設整備基金		1,069	1,080	1,081
ふるさと納税基金		100	123	385
水産振興基金		53	51	59
福祉振興基金		38	36	37
育英事業基金		29	27	25
基金残高合計		1,896	1,968	2,309

令和元年度

北海道浜中町

基金全体

(増減理由)
基金全体としては、財政調整基金に決算剰余金の1/2以上の積み立てもあるが、ふるさと納税基金に積み立てたが最も大きな要因である。

(今後の方針)
公共施設整備基金については、令和2年度完成予定の新庁舎等建設事業の財源に充てるため、その他特定目的基金の残高は減少傾向になる見込み。

基金全体としては、新庁舎建設事業をはじめ、公共施設の長寿命化対策など厳しい財政状況にあるが、各事業の緊急性や優先度を考慮し、経常経費の抑制を徹底し、できる限り基金の取り崩しを抑制し、積み立てをしていくことに努める。

財政調整基金

(増減理由)
平成29年度に基金残高の大部分を公共施設整備基金に積み替えたことにより大幅に減少したが、決算剰余金の1/2の積み立てと取崩しを行わないことにより徐々に回復傾向にある。

(今後の方針)
災害への備え等のため、標準財政規模の10%程度である4億円程度を目途に積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)
平成30年度から開始された新庁舎建設事業において、緊急・防災減災事業債を活用することから、事業完了後の起債償還に対応するため、現在の基金残高を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設整備基金については、平成30年度より開始となった新庁舎建設事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。

浜中町ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の使途を明確化するため設置した基金である。

(増減理由)
令和元年度に大幅に増加した理由については、ふるさと納税基金への積み立てが大きな要因である。

(今後の方針)
ふるさと納税基金については、次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄附者の希望に沿った事業に充当するものである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

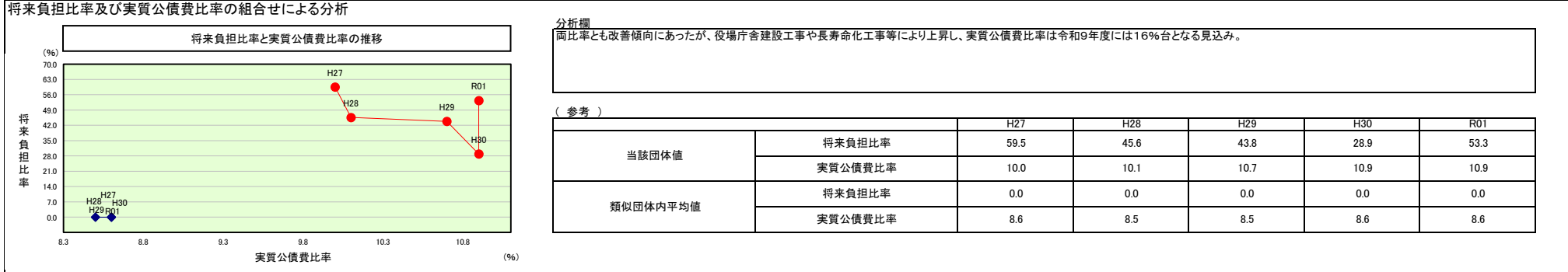
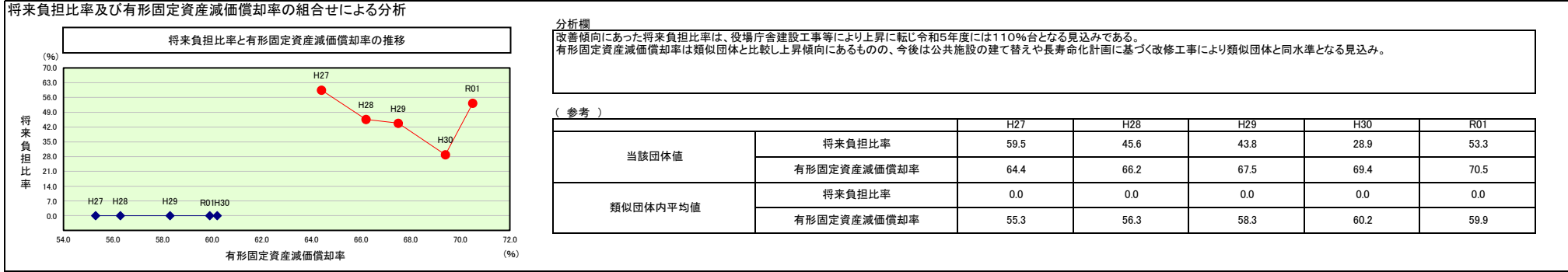
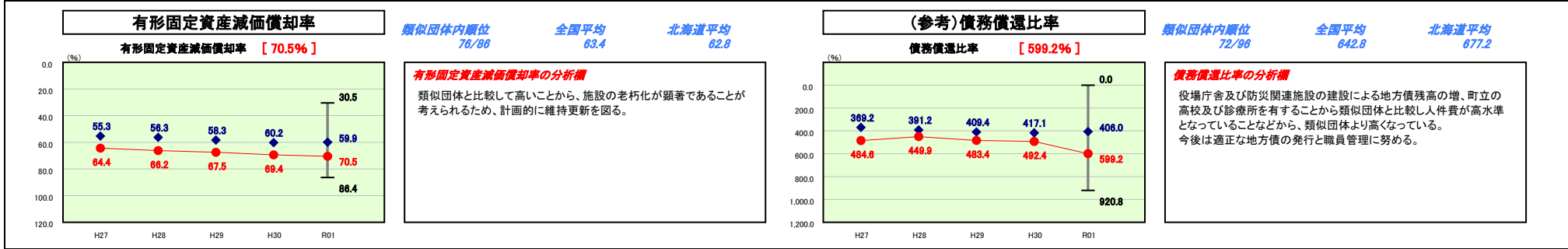
令和元年度

北海道浜中町

人口	5,748	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,682	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	10,119,825	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	10,010,288	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	108,836	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,120,786	千円			
地方債現在高	10,491,881	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

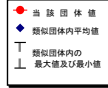


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

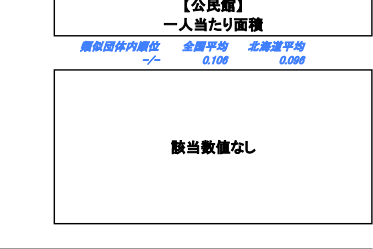
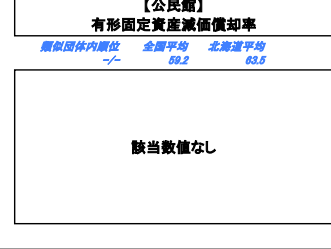
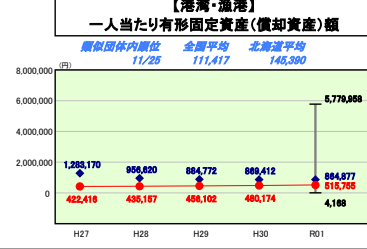
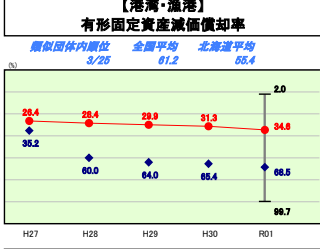
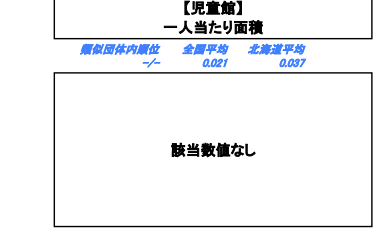
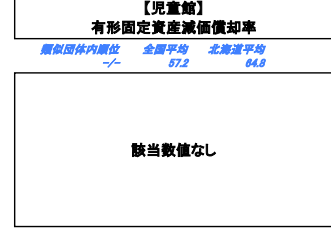
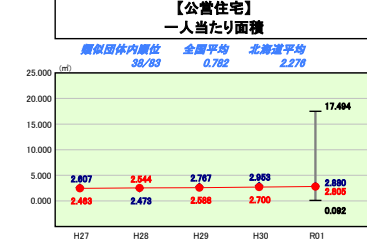
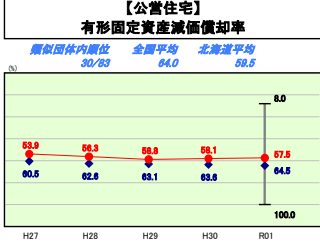
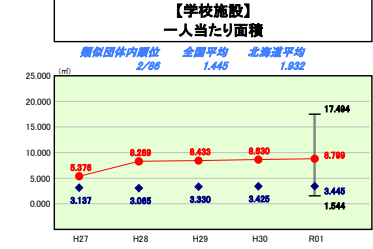
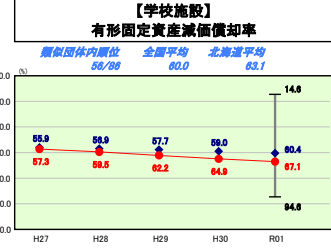
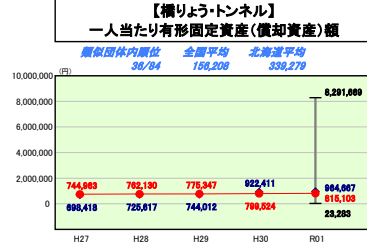
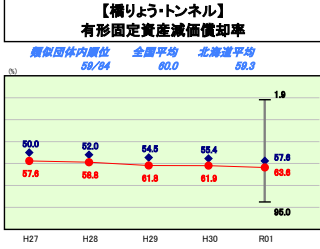
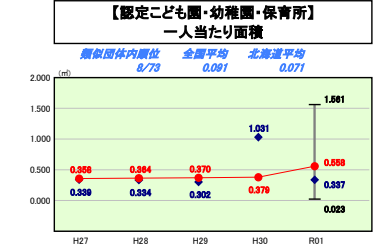
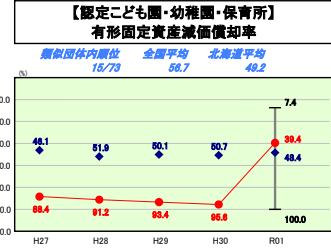
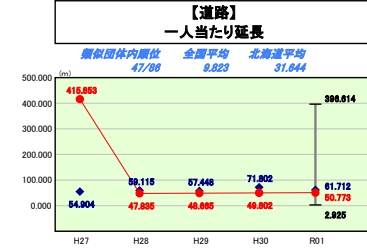
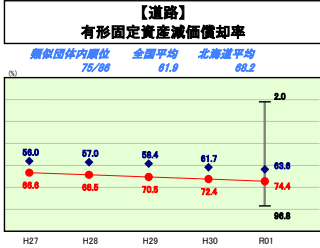
令和元年度

北海道浜中町

人口	5,748	人(02.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,682	人(02.11現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	10,119,825	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	10,010,288	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	108,536	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,120,798	千円			
地方債残高	10,481,681	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



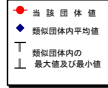
施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率が高かった【認定こども園・幼稚園・保育所】については、平成30年度に保育所を建て替えたことにより改善が図られた。
 また、【港湾・漁港】は継続して整備事業をおこなっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準となっている。
 一人当たり面積が類似団体と比較高い【学校施設】については、人口減少による影響と考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

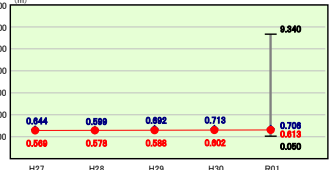
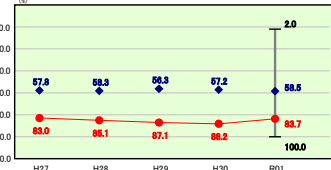
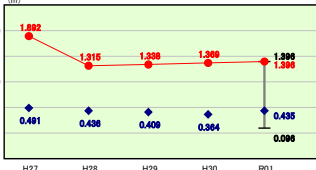
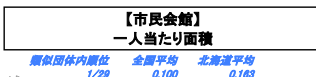
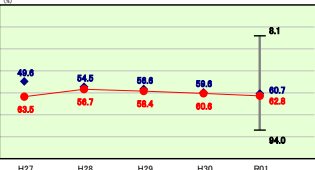
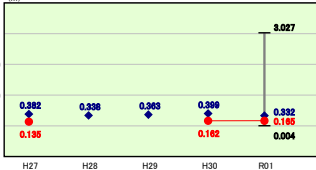
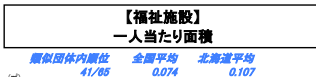
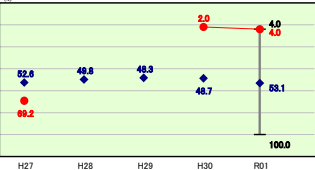
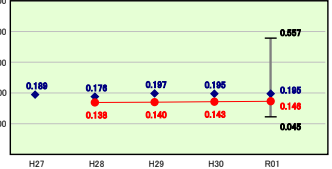
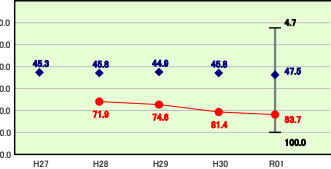
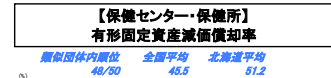
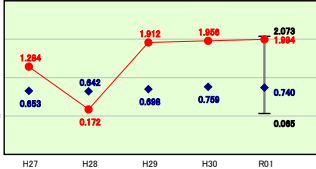
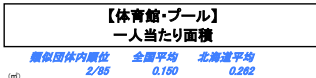
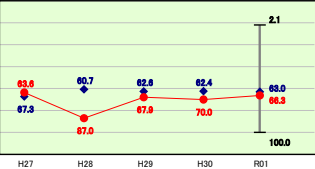
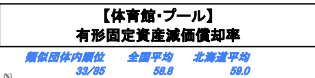
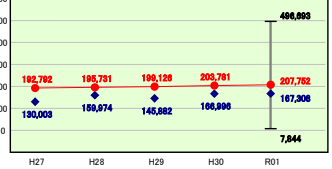
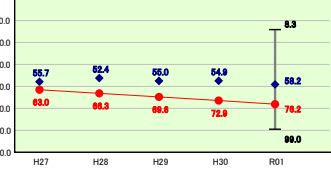
令和元年度

北海道浜中町

人口	5,748	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,682	人(02.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	10,119,825	千円	将来負担比率	53.3	%
歳出総額	10,010,288	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実収支	108,536	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,120,798	千円			
地方債現在高	10,481,551	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 【福祉施設】の有形固定資産減価償却率が低いのは、学校施設転用により福祉施設となった建物の大規模改修の影響によるものと考えられる。
 【保健センター・保健所】、【市民会館】、【庁舎】の有形固定資産減価償却率が高いのは、いずれも施設の老朽化が顕著であることが原因と考えられるが、建て替えや改修を段階的に取り組んでゆく。